

令和5年度住民基本台帳ネットワークシステムの  
セキュリティ対策の措置状況等について

1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和5年6月※資料掲載時期）

受講者：県利用所属職員762名

講師：市町村課

内容：住基ネットの概要、運用上の留意事項 等

備考：書面開催にて実施

(2) 第2回（令和5年12月※資料掲載時期）

受講者：市町村住基ネット担当者92名、県利用所属職員7名

講師：MYTコンサルティング株式会社

内容：一般的な情報セキュリティ及び住基ネットに係る基本的なセキュリティ対策の必要性 等

備考：動画視聴にて実施

※ その他、県においては、新たに本人確認情報を利用する職員に対して、端末機の操作や本人確認情報の取扱い等についての研修を書面研修にて実施（令和5年度受講者54名）

## 2 外部監査等

### (1) 所属点検（令和5年7、8月）

実施者：市町村課、県利用所属職員

対象：市町村課、全利用所属（計54所属）

実施概要：

「点検チェックシート」により、本人確認情報の利用状況等を確認

### (2) 管理者点検（令和5年9、10月）

実施者：市町村課

対象：（14所属）

税務指導課、緑県税事務所、川崎県税事務所、横須賀県税事務所、自動車税管理事務所横浜駐在事務所、自動車税管理事務所川崎駐在事務所、パスポートセンター横須賀出張窓口、パスポートセンター川崎支所、鎌倉保健福祉事務所、職員厚生課、観光課、医療課、商業流通課、水道施設課

実施概要：「セキュリティチェックシート」により、利用所属における運用状況等を確認

備考：原則としてSkypeを利用したビデオ通話形式で実施

### (3) 外部監査（令和5年11、12月）

実施者：MYTコンサルティング株式会社

対象：（13所属）

NPO協働推進課、高津県税事務所、相模原県税事務所津久井支所、厚木県税事務所、自動車税管理事務所、パスポートセンター、パスポートセンター県央支所、厚木保健福祉事務所、精神保健福祉センター、消防保安課、子ども家庭課、地域福祉課、監査事務局総務課

実施概要：

#### ○ 運用面

関連規程類の整備状況、端末機の管理状況等の調査や職員に対するヒアリングなどを実施

#### ○ システム面

住基ネットを構成する機器の接続状況等の調査を実施

監査結果：13所属中5所属で指摘があった。指摘内容は運用面及びシステム面で、軽微な不適合（リスクは小さい）とされた。

### 3 本人確認情報の利用又は提供について

(1) 住民基本台帳法別表に規定された事務における利用又は提供

- 76事務（別表第5及び第6）で本人確認情報の利用又は提供が可能（令和6年3月31日現在）
- 令和5年度の利用実績は、24事務で1,729,899件（別添1参照）

(2) 住民基本台帳法施行条例に規定された事務における利用又は提供

- 17事務で本人確認情報の利用又は提供が可能（令和6年3月31日現在）
- 令和5年度の利用提供実績は、14事務で48,266件（別添2参照）

(3) 本人確認情報の利用提供状況の公表

住民基本台帳法施行条例第6条の規定に基づき、別添3のとおり公表する。

(4) 照合情報認証の認証状況

- 令和6年3月31日現在の認証人数は、794人

NPO協働推進課	6人	障害福祉課	4人
市町村課	5人	総合療育相談センター	2人
職員厚生課	2人	がん・疾病対策課	3人
税務指導課	12人	医療・整備人材課	3人
県税事務所	524人	生活衛生課	2人
自動車税管理事務所	53人	保健福祉事務所	13人
消防保安課	4人	精神保健福祉センター	1人
パスポートセンター	72人	商業流通課	6人
観光課	2人	建設業課	4人
環境課	4人	水道施設課	3人
子ども家庭課	14人	財務課	7人
地域福祉課	7人	監査事務局総務課	6人
高齢福祉課	3人	駐車対策課	8人
生活援護課	2人	運転教育課	19人
障害サービス課	3人		
		計	794人

(5) 本人確認情報利用・提供状況の開示

- 平成16年2月1日から、本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和5年度は、開示請求はなかった。

## 令和5年度外部監査 指摘事項一覧

### 1 運用面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
業務端末使用管理簿に目的欄の項目がなく、業務目的外での使用について記録漏れがある。	保守作業等、本来の業務目的以外の使用の際も理由・目的を明記して記録する。
電磁的記録媒体管理簿と実際の電磁的記録媒体の数が一致しない。	棚卸を実施し、実際の電磁的記録媒体と電磁的記録媒体管理簿を照らし合わせ、不用となった電磁的記録媒体は削除として記録し整理する。

### 2 システム面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
業務端末の使用履歴に記載漏れがある。	端末使用時は漏れや誤りなく管理簿に記載することを利用者に啓発する。

- 上記のとおり、指摘を受けた所属において対応を行った。また、監査人の指摘事項等を全ての利用所属に情報提供することにより、セキュリティ上の問題点等の共通認識を図っている。

## 令和6年度住基ネットのセキュリティ対策に係る事業

### 1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和6年5月）

対象：県利用所属職員

内容：本人確認情報の利用方法、帳票等の管理等

(2) 第2回（令和6年12月から令和7年1月までの間）

対象：県利用所属職員及び市町村住基ネット担当者

内容：住基ネットにおけるセキュリティ上の注意点等

### 2 外部監査等

(1) 所属点検（令和6年8月）

対象：市町村課、全利用所属（計54所属）

内容：所属職員が、本人確認情報の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和6年9月から10月までの間）

対象：（14所属）

駐車対策課、戸塚県税事務所、小田原県税事務所、自動車税管理事務所相模駐在事務所、パスポートセンター小田原出張所、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター、環境課、高齢福祉課、障害福祉課、障害サービス課、がん・疾病対策課、生活衛生課、財務課

内容：市町村課職員が、利用所属における運用状況等を確認

(3) 外部監査（令和6年11月から12月までの間）

対象：（14所属）

市町村課、横浜県税事務所、神奈川県税事務所、相模原県税事務所、平塚県税事務所、藤沢県税事務所、自動車税管理事務所湘南駐在事務所、パスポートセンター平塚出張窓口、総合療育相談センター、平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所、生活援護課、建設業課、運転教育課

内容：外部監査人に委託し、県における住基ネットの運用・管理に関するセキュリティ監査を実施

【監査項目】

- 規程類の整備、機器の管理体制、運用記録の有無等をチェックする運用監査
- セキュリティ設備の機能チェック、ネットワーク機器等の接続状況の調査等を行う技術的監査

(4) 緊急時対応訓練（令和6年10月）

内容：住基ネットにおける緊急時を想定し、緊急事態発生時における庁内の連絡体制・連絡網の検証、緊急時の対応の確認を実施。



## 住民基本台帳法に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和6年3月31日現在

No.	事 務	所管課	利用開始 時期	年度		
				R03	R04	R05
1	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	県土整備局 建設業課	H14.11	31	0	0
2	通訳案内士法による通訳案内士の登録等に関する事務	国際文化観光局 観光課	H14.11	0	0	111
3	恩給法による年金の支給に関する事務	総務局 職員厚生課	H15.2	628	442	376
4	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	パスポートセンター	H15.4	51,468	155,179	267,955
5	大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	産業労働局 商業流通課	H15.7	4	0	1
6	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	くらし安全防災局 消防保安課	H15.10	35	17	14
7	電気工事士法による免状の交付等に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	H16.7	56	62	10
8	フロン排出抑制法による回収業者の登録等に関する事務	環境農政局 環境課	H17.1	35	33	38
9	不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	県土整備局 建設業課	H18.8	3	7	4
10	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H18.9	37,210	32,043	32,476
11	特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	政策局 NPO協働推進課	H20.3	507	464	567
12	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	総務局 税務指導課 各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	830,962	908,144	847,020
13	従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	237	95	255
14	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	3	32	1
15	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等による福祉手当の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	0	63	0
16	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.5	1,289	1,037	493
17	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	各保健福祉事務所	H29.6	6,453	171	1,106
18	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による給付又は事業の実施に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	0	0	97,473
19	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	0	0	60,854
20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	総合療育相談センター	H29.7	0	0	106,812
21	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.8	368	25,788	30,324
22	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局財務課	H30.6	92,835	79,459	104,124
23	難病法による特定医療費の支給に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	R01.5	134,819	129,550	168,377
24	知的障害者福祉法による知的障害者の判定に関する事務	総合療育相談センター	R04.8	-	20,140	11,415
25	電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	R04.9	-	2	21
26	水道法による申請又は届出に関する事務	企業局水道施設課	R04.9	-	43	72
	計			1,156,943	1,352,771	1,729,899



## 住民基本台帳法施行条例に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和6年3月31日現在

No.		所管課等	利用開始 時期	年度		
				R03	R04	R05
1	母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	2	7	79
2	看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	5	41	36
3	理学療法士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	1	0	0
4	特別母子福祉資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	0	0	0
5	心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 障害福祉課	H22.8	673	698	716
6	介護福祉士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H22.8	13	16	6
7	地域がん登録に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	H24.4	73,428	78,938	956
8	高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 高齢福祉課	H24.4	67	107	16
9	介護支援専門員の登録等に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H29.4	4,565	5,236	5,667
10	生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H29.4	208	8	110
11	高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局 財務課	H22.8	1,154	1,244	983
12	道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 駐車対策課	H26.4	9,101	10,870	10,789
13	運転免許の取消し等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 運転教育課	H30.7	305	539	550
14	地方自治法による住民監査請求に関する事務 (神奈川県監査委員への提供)	監査事務局 総務課	R2.4	49	154	9
15	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H24.7	4,694	15,122	28,230
16	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H25.4	151	255	119
計				94,416	113,235	48,266



## 1 知事の本人確認情報の利用状況（総括）

別添3

利用区分	利用件数
(1) 知事が、住民基本台帳法別表第5に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第1号の規定に基づく利用)	1,625,775
(2) 知事が、住民基本台帳法施行条例別表2に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用)	7,586
(3) 知事が、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用することについて、当該本人確認情報に係る本人が同意した事務において当該本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第3号の規定に基づく利用)	0
合計	1,633,361

## 2 知事の本人確認情報の提供状況（総括）

提供区分	提供件数
(1) 知事が、住民基本台帳法施行条例第1条に掲げる事務の処理に関し、藤沢市の長からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の13第1項の規定に基づく提供)	28,349
(2) 知事が、住民基本台帳法別表第6に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第2項第1号の規定に基づく提供)	104,124
(3) 知事が、住民基本台帳法施行条例第4条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会、神奈川県公安委員会及び神奈川県監査委員からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供)	12,331
合計	144,804

### 3 知事の本人確認情報の利用状況

(1) 住民基本台帳法第30条の15第1項第1号の規定に基づく利用  
(法別表第5に定める事務)

名 称	年 月	件 数
特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	令和5年4月	45
	令和5年5月	4
	令和5年6月	110
	令和5年7月	88
	令和5年8月	55
	令和5年9月	28
	令和5年10月	47
	令和5年11月	37
	令和5年12月	35
	令和6年1月	32
	令和6年2月	55
	令和6年3月	31
恩給法による年金の支給に関する事務	令和5年6月	97
	令和5年9月	95
	令和5年11月	92
	令和6年1月	7
	令和6年3月	85
地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	令和5年4月	80,102
	令和5年5月	62,297
	令和5年6月	100,987
	令和5年7月	82,883
	令和5年8月	44,876
	令和5年9月	3,370
	令和5年10月	133,307
	令和5年11月	95,305
	令和5年12月	72,235
	令和6年1月	44,929
	令和6年2月	49,841
	令和6年3月	76,888
従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	令和5年4月	37
	令和5年5月	15
	令和5年6月	12
	令和5年7月	7
	令和5年8月	7
	令和5年9月	1
	令和5年10月	151
	令和5年11月	7
	令和5年12月	2
	令和6年1月	3
	令和6年2月	7
	令和6年3月	6
消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	令和5年4月	1
	令和5年5月	2
	令和5年6月	3
	令和5年7月	2
	令和5年8月	1
	令和5年9月	2
	令和5年11月	2
	令和5年12月	1

名 称	年 月	件 数
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	令和5年4月	19,296
	令和5年5月	25,024
	令和5年6月	26,616
	令和5年7月	24,642
	令和5年8月	26,128
	令和5年9月	20,398
	令和5年10月	20,911
	令和5年11月	17,971
	令和5年12月	18,238
	令和6年1月	23,602
	令和6年2月	22,189
	令和6年3月	22,940
	難病法による特定医療費の支給に関する事務	令和5年4月
令和5年5月		2,054
令和5年6月		1,804
令和5年7月		21,409
令和5年8月		87,030
令和5年9月		33,305
令和5年10月		8,503
令和5年11月		4,476
令和5年12月		3,161
令和6年1月		2,425
令和6年2月		1,954
令和6年3月		1,780
被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務		令和5年4月
	令和5年5月	2,566
	令和5年6月	2,560
	令和5年7月	2,548
	令和5年8月	2,529
	令和5年9月	2,513
	令和5年10月	2,570
	令和5年11月	2,463
	令和5年12月	2,449
	令和6年1月	2,445
	令和6年2月	4,846
	令和6年3月	2,416
	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	令和5年4月
令和5年5月		340
令和5年6月		679
令和5年7月		2,023
令和5年8月		12,381
令和5年9月		1,820
令和5年10月		9,363
令和5年11月		630
令和5年12月		362
令和6年1月		536
令和6年2月		584
令和6年3月		1,054
児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務		令和6年1月

名 称	年 月	件 数
母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	令和5年4月	40
	令和5年5月	29
	令和5年6月	54
	令和5年7月	67
	令和5年8月	22
	令和5年9月	38
	令和5年10月	33
	令和5年11月	24
	令和5年12月	87
	令和6年1月	31
	令和6年2月	39
	令和6年3月	29
生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	令和5年10月	1,106
知的障害者福祉法による知的障害者の判定に関する事務	令和5年10月	11,268
	令和6年1月	147
フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	令和5年4月	3
	令和5年5月	5
	令和5年6月	2
	令和5年7月	1
	令和5年8月	4
	令和5年9月	3
	令和5年10月	6
	令和5年11月	2
	令和6年1月	7
	令和6年2月	3
令和6年3月	2	
電気工事士法による認定証の交付に関する事務	令和5年5月	4
	令和5年7月	3
	令和5年9月	2
	令和5年12月	1
電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	令和5年4月	1
	令和5年7月	1
	令和5年8月	2
	令和5年9月	1
	令和5年10月	3
	令和5年12月	1
	令和6年1月	3
	令和6年2月	5
令和6年3月	4	
不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	令和5年4月	1
	令和5年6月	1
	令和5年9月	1
	令和6年2月	1
水道法による申請又は届出に関する事務	令和5年4月	1
	令和5年8月	2
	令和5年9月	3
	令和5年10月	3
	令和5年11月	14
	令和5年12月	9
	令和6年1月	24
	令和6年2月	12
令和6年3月	4	

名 称	年 月	件 数
障害自立支援法による給付又は事業の実施に関する事務	令和5年7月	4,692
	令和6年2月	83,419
	令和6年3月	9,362
通訳案内士法による登録、届出等に関する事務	令和5年12月	69
	令和6年1月	42
大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	令和5年5月	1
身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	令和5年11月	106,285
	令和6年1月	505
	令和6年3月	22
精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	令和5年7月	2,810
	令和5年10月	57,541
	令和6年1月	480
	令和6年2月	23
小計		1,625,775

3 知事の本人確認情報の利用状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用  
(住民基本台帳法施行条例別表2に定める事務)

名 称	年 月	件 数	
母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	令和5年4月	4	
	令和5年7月	5	
	令和5年9月	15	
	令和5年10月	39	
	令和5年11月	1	
	令和5年12月	1	
	令和6年1月	12	
	令和6年2月	2	
看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和5年4月	36	
心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	令和5年4月	124	
	令和5年5月	70	
	令和5年6月	465	
	令和5年7月	28	
	令和5年8月	6	
	令和5年9月	6	
	令和5年10月	9	
	令和5年11月	2	
	令和5年12月	1	
	令和6年1月	1	
	令和6年2月	1	
	令和6年3月	3	
	介護福祉士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和5年7月	2
		令和5年8月	3
令和5年11月		1	
地域がん登録に関する事務	令和5年7月	956	
高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	令和5年4月	6	
	令和5年5月	5	
	令和5年6月	3	
	令和5年7月	1	
	令和5年11月	1	
介護支援専門員の登録等に関する事務	令和5年4月	643	
	令和5年5月	775	
	令和5年6月	889	
	令和5年7月	546	
	令和5年8月	460	
	令和5年9月	234	
	令和5年10月	177	
	令和5年11月	370	
	令和5年12月	440	
	令和6年1月	441	
	令和6年2月	279	
	令和6年3月	413	
	生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務	令和5年10月	110
小計		7,586	

4 知事の本人確認情報の提供状況

(1) 住民基本台帳第30条の13第1項の規定に基づく提供  
(住民基本台帳法施行条例第1条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (提供先：藤沢市)	令和5年4月	8
	令和5年5月	6
	令和5年6月	47
	令和5年7月	22
	令和5年8月	3
	令和5年9月	3
	令和5年10月	3
	令和5年12月	6
	令和6年1月	9
	令和6年2月	11
	令和6年3月	1
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (提供先：藤沢市)	令和5年4月	1,998
	令和5年5月	2,588
	令和5年6月	2,842
	令和5年7月	2,663
	令和5年8月	2,550
	令和5年9月	2,189
	令和5年10月	2,173
	令和5年11月	1,871
	令和5年12月	1,996
	令和6年1月	2,598
	令和6年2月	2,431
	令和6年3月	2,331
	小計	

4 知事の本人確認情報の提供状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第2項第1号の規定に基づく提供  
(法別表第6に定める事務)

名 称	年 月	件 数
高校無償化法による就学支援金の支給に関する事務 (提供先：神奈川県教育委員会)	令和5年4月	8,071
	令和5年5月	33,309
	令和5年6月	37,949
	令和5年7月	13,249
	令和5年8月	8,569
	令和5年9月	1,357
	令和5年10月	866
	令和5年11月	453
	令和5年12月	172
	令和6年1月	64
	令和6年2月	62
	令和6年3月	3
	小計	

4 知事の本人確認情報の提供状況

(3) 住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供  
(住民基本台帳法施行条例第4条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (提供先：教育委員会)	令和5年4月	64
	令和5年5月	99
	令和5年6月	69
	令和5年7月	138
	令和5年8月	108
	令和5年9月	110
	令和5年10月	85
	令和5年11月	58
	令和5年12月	111
	令和6年1月	56
	令和6年2月	13
	令和6年3月	72
道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (提供先：公安委員会)	令和5年4月	919
	令和5年5月	811
	令和5年6月	1,004
	令和5年7月	940
	令和5年8月	957
	令和5年9月	783
	令和5年10月	1,027
	令和5年11月	759
	令和5年12月	916
	令和6年1月	822
	令和6年2月	936
	令和6年3月	915
運転免許の取消し等に関する事務 (提供先：公安委員会)	令和5年4月	27
	令和5年5月	53
	令和5年6月	31
	令和5年7月	15
	令和5年8月	71
	令和5年9月	9
	令和5年10月	79
	令和5年11月	43
	令和5年12月	38
	令和6年1月	82
	令和6年2月	35
	令和6年3月	67
住民監査請求に関する事務 (提供先：監査委員)	令和5年4月	5
	令和5年7月	2
	令和5年8月	1
	令和6年2月	1
小計		12,331